

平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウエスコ
コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 一典
定時株主総会開催予定日 平成23年10月26日 配当支払開始予定日 平成23年10月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 086-254-2111
平成23年10月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	8,820	△6.7	269	△34.7	306	△36.3	166	△58.8
22年7月期	9,453	42.3	413	—	481	—	404	—

(注) 包括利益 23年7月期 191百万円 (△41.0%) 22年7月期 324百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	10.33	—	1.6	2.5	3.1
22年7月期	24.90	—	3.9	3.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	12,125	10,400	85.8	648.58
22年7月期	12,495	10,355	82.9	637.79

(参考) 自己資本 23年7月期 10,400百万円 22年7月期 10,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	444	△427	△157	5,215
22年7月期	619	400	△226	5,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00	129	32.1	1.3
23年7月期	—	4.00	—	3.00	7.00	112	67.8	1.1
24年7月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		56.6	

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,300	△5.9	270	0.1	230	△25.1	170	2.2	10.60

(連結業績予想についてのご注意)

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年7月期	17,724,297 株	22年7月期	17,724,297 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年7月期	1,687,772 株	22年7月期	1,487,473 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年7月期	16,113,662 株	22年7月期	16,237,152 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の影響等により、緩やかな回復の動きが見られましたものの、雇用情勢は依然として低迷し、全体的に厳しい状態にて推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに対する不透明感が増す状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続いており、これに伴う業者間の価格競争などの影響により、非常に厳しい事業環境にて推移しております。

このような状況のもと当社グループは、営業基盤の強化を行い、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく技術力および品質の向上に取り組んでまいりました。また、生産効率の向上ならびに徹底した原価低減を図るとともに、予算管理・利益管理の精度を向上させることにより、利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、88億2千万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。利益面におきましては、生産性の向上を図り徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は2億6千9百万円（前連結会計年度比34.7%減）、経常利益は3億6百万円（前連結会計年度比36.3%減）、当期純利益は1億6千6百万円（前連結会計年度比58.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(総合建設コンサルタント事業)

当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業におきましては、公共投資予算の継続的な縮減が続くなか、同業他社との熾烈な価格競争などの影響により当事業の市場環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、多様化・高度化する業務に迅速かつ適切に対応するため、エリアに根付いた提案型営業に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底および自社生産体制の確立に努め、コスト削減による価格競争力の強化を図ってまいりました。

また、入札契約制度の改正に伴い、プロポーザル方式（技術競争によって受注者を特定する発注形態）あるいは総合評価落札方式（技術提案の内容を総合的に評価して受注者を特定する発注形態）の発注形態に対応するための社内体制の強化を行いました。さらに、社内研修会・講習会を積極的に開催し、技術者の技術提案力ならびに技術競争力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、国土交通省より、「益田地区外環境調査業務」が優良業務請負団体として中国地方整備局長による表彰を受けたほか、国土交通省および地方自治体より合計11件の表彰を受けました。

さらに、橋梁、トンネル等の構造物の長寿命化を図るためのコンサルティング業務、デジタル航空カメラおよびモービルマッピングシステムを活用した空間情報技術による画像解析など、付加価値の高いコンサルティングサービスの提案、提供を行い受注拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の総合建設コンサルタント事業の売上高は、75億4千4百万円（前連結会計年度比10.3%減）、損益面におきましては、生産性の向上、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は2億1千2百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

(複写製本事業)

複写製本事業におきましては、紙メディアのアナログ情報を電子化するスキニング業務、それらのデータをイメージ化して保存する電子ファイリング業務が増加し、当事業の受注環境は縮小の傾向にて推移しております。

このような状況のなか、多様化するお客様のニーズに対応すべく、生産体制の強化による納期の縮減ならびに製品の高品質化を図るとともに、設備投資の抑制と自社生産体制の強化を図り、利益確保に努めてまいりましたが、東日本大震災の発生以後、印刷物の発注を抑制する傾向が継続しており、依然として厳しい事業環境にて推移しております。

これらの結果、当連結会計年度の複写製本事業の売上高は、2億3千6百万円（前連結会計年度比18.9%減）、損益面におきましては、営業損失は9百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、所有の住宅用地販売のため、地元のハウズビルダーとの提携による販売システムを構築し販路の拡大を行ってまいりました。さらに、完成見学会等の各種イベントを開催するなど積極的な営業を行ってまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷に加え、商品ラインナップの不足が影響し、顧客の購入意欲を十分に喚起することができませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、5千6百万円（前連結会計年度比46.2%減）、損益面におきましては、営業利益は1千4百万円（前連結会計年度比61.5%減）となりました。

(スポーツ施設運営事業)

スポーツ施設運営事業におきましては、消費者の節約志向の高まりや会費等の低価格化の影響により引き続き非常に厳しい状況が続いておりますなか、入会者獲得のために効果的なキャンペーンを行うとともに、既存会員に対する付加サービスの拡充に努め会員様の定着を進めてまいりました。また、会員様の基礎体力レベル、目的に応じた多彩なプログラムの整備を行うとともに、キャンペーン等の企画を実施し、お客様満足度の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のスポーツ施設運営事業の売上高は、4億9千9百万円（前連結会計年度比2.2%増）、損益面におきましては、営業利益は1千5百万円（前連結会計年度比180.9%増）となりました。

（指定管理事業）

指定管理事業におきましては、平成22年4月より神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を「ウエスコ・名鉄インプレス・アクアアート特定業務共同事業体」として開始しております。神戸市とのパートナーシップのもと、同共同事業体が専門とする分野の技術、ノウハウ等を最大限に融合し付加価値の高い水族園の運営に取り組んでおります。

運営開始から民間運営としての強みを生かし、市内観光施設との連携、アクアコンサート、夜間営業、年末年始営業、大晦日カウントダウン、貸切水族館などのイベントを展開してきました。また、「生きものとの距離感ゼロ」をテーマとして、イルカ、アザラシ、ペンギンなどのふれあい体験プログラムを充実させ、アミューズメント性の高い観客サービスを展開することにより、市民、来園者、関係企業からの多様なニーズに対応した運営に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は4億8千4百万円、損益面におきましては、営業利益は7百万円となりました。

なお、当事業の前連結会計年度は、平成22年4月から平成22年7月の4か月決算であったため、前期比較の記載は行っておりません。

②次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しといたしましては、公共投資予算の縮小は今後も継続し、同業他社との価格競争も激化すると予測されるため、非常に厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、当社グループは、受注量の確保を最重要課題とし、さらに高度化する顧客ニーズに応えるべく技術力および品質の向上に努め、生産効率の向上と徹底した原価低減を図るとともに、予算管理および利益管理ならびに自社生産体制の確立といった諸施策を実施し収益性の向上に努めてまいります。

これにより、平成24年7月期の業績見通しは、売上高83億円、営業利益2億7千万円、経常利益2億3千万円、当期純利益1億7千万円を見込んでおります。

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。

これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予想の公表を差し控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が121億2千5百万円（前連結会計年度比3.0%減）、負債が17億2千4百万円（前連結会計年度比19.4%減）、純資産が104億円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、52億1千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4億4千4百万円（前連結会計年度比1億7千4百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億4千7百万円、減価償却費2億2千3百万円、たな卸資産の減少額3億2千万円、未成業務受入金の減少額2億7千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億2千7百万円（前連結会計年度は4億円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千万円、投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億5千7百万円（前連結会計年度比6千9百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払額1億1千3百万円、自己株式の取得による支出3千3百万円等によるものであります。

当連結グループのキャッシュ・フローの指標トレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率 (%)	80.4	82.9	85.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	23.3	22.9
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,419.8	—

※自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
5. 平成22年7月期は、有利子負債がないため債務償還年数を記載しておりません。
6. 平成23年7月期は、有利子負債および利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客第一主義をモットーに、株主・顧客・社員の長期的満足度の向上と当社グループの発展を目指し、技術力、品質およびサービスの向上に努めるとともに、『未来に残す、自然との共生社会』を企業理念とし、人々と自然との快適な共生社会を目指し幅広い技術力で顧客の満足度の向上を図ってまいります。

さらに、情報管理の適正化、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り内部統制の充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、更なる高付加価値経営の推進を目指しており、事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益および利益率の向上であります。さらにROE（株主資本利益率）の向上を重要な経営指標と考えるとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組みも積極的に行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、あらゆる環境変化を積極的に捉えて事業展開を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。また、顧客の多様なニーズに応えるため、新規事業の企画・開発、そして更なる技術力のアップを図り、グループ相互のシナジー効果を最大限に発揮することにより企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、情報の早期収集、顧客へのサービス向上を図り、受注および事業範囲の拡大に努めてまいります。また、顧客から信頼される技術力と品質の向上を図るため、社員の資格取得支援、研修の実施、成果品等のチェック機能の強化を行ってまいります。収益面では、徹底したコスト削減・固定費の抑制など諸施策を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化を図り、業績の向上に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共投資予算の縮小傾向が続く中であって、業者間の価格競争はさらに厳しくなり予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、外部環境の変化に対応した事業展開を図るとともに、プロポーザル型業務の受注拡大のため一層の技術力および品質の向上に努め、原価管理、工程管理ならびに品質管理の徹底を図り競争力の強化を収益性の向上に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,971	1,647,591
受取手形及び完成業務未収入金	507,348	367,990
有価証券	3,306,479	1,900,986
商品	6,741	8,238
未成業務支出金	1,493,560	1,162,933
販売用不動産	171,697	180,061
原材料及び貯蔵品	20,437	21,021
繰延税金資産	23,846	17,787
金銭の信託	1,100,000	2,100,000
その他	139,405	137,221
貸倒引当金	△5,726	△15,333
流動資産合計	7,938,762	7,528,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,213,769	5,256,063
減価償却累計額	△3,651,768	△3,761,284
建物及び構築物（純額）	1,562,001	1,494,779
機械装置及び運搬具	13,870	13,303
減価償却累計額	△11,045	△11,668
機械装置及び運搬具（純額）	2,825	1,634
土地	1,585,785	1,807,925
リース資産	27,137	65,310
減価償却累計額	△6,997	△17,002
リース資産（純額）	20,139	48,307
その他	1,003,586	1,016,111
減価償却累計額	△866,976	△905,225
その他（純額）	136,609	110,886
有形固定資産合計	3,307,361	3,463,533
無形固定資産	99,919	76,717
投資その他の資産		
投資有価証券	882,612	877,955
繰延税金資産	22,736	16,174
その他	322,203	234,199
貸倒引当金	△77,958	△71,138
投資その他の資産合計	1,149,593	1,057,190
固定資産合計	4,556,874	4,597,442
資産合計	12,495,637	12,125,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	309,601	267,991
リース債務	6,303	14,363
未払法人税等	66,688	75,174
未成業務受入金	868,839	590,719
繰延税金負債	1	495
受注損失引当金	10,179	3,666
その他	741,890	554,833
流動負債合計	2,003,505	1,507,243
固定負債		
リース債務	14,740	36,300
繰延税金負債	898	19,206
資産除去債務	—	47,598
その他	120,812	114,632
固定負債合計	136,452	217,738
負債合計	2,139,957	1,724,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	3,332,989	3,386,522
自己株式	△394,878	△428,522
株主資本合計	10,360,163	10,380,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,484	20,907
その他の包括利益累計額合計	△4,484	20,907
純資産合計	10,355,679	10,400,959
負債純資産合計	12,495,637	12,125,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
売上高	9,453,803	8,820,578
売上原価	7,159,780	6,831,781
売上総利益	2,294,022	1,988,796
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	988,592	927,149
退職給付費用	34,521	34,357
貸倒引当金繰入額	—	13,934
その他	857,634	743,587
販売費及び一般管理費合計	1,880,747	1,719,028
営業利益	413,275	269,768
営業外収益		
受取利息	12,317	9,032
受取配当金	10,449	10,837
受取地代家賃	13,351	13,385
受取賃貸料	18,150	58,026
債務勘定整理益	20,000	—
その他	21,675	16,637
営業外収益合計	95,943	107,919
営業外費用		
支払利息	436	—
賃貸費用	26,652	70,504
その他	491	252
営業外費用合計	27,580	70,757
経常利益	481,638	306,930
特別利益		
固定資産売却益	—	143
貸倒引当金戻入額	8,079	8,396
特別利益合計	8,079	8,539
特別損失		
固定資産除売却損	3,449	1,866
投資有価証券評価損	4,443	31,761
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
特別損失合計	7,892	68,113
税金等調整前当期純利益	481,825	247,357
法人税、住民税及び事業税	47,980	63,414
法人税等調整額	29,528	17,547
法人税等合計	77,509	80,961
少数株主損益調整前当期純利益	—	166,395
当期純利益	404,316	166,395

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	166,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	25,391
その他の包括利益合計	—	※2 25,391
包括利益	—	※1 191,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	191,786
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,282,648	3,282,648
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,282,648	3,282,648
資本剰余金		
前期末残高	4,139,404	4,139,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,139,404	4,139,404
利益剰余金		
前期末残高	3,058,583	3,332,989
当期変動額		
剰余金の配当	△129,898	△112,857
当期純利益	404,316	166,395
自己株式の処分	△12	△4
当期変動額合計	274,405	53,533
当期末残高	3,332,989	3,386,522
自己株式		
前期末残高	△394,811	△394,878
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△33,656
自己株式の処分	22	11
当期変動額合計	△67	△33,644
当期末残高	△394,878	△428,522
株主資本合計		
前期末残高	10,085,825	10,360,163
当期変動額		
剰余金の配当	△129,898	△112,857
当期純利益	404,316	166,395
自己株式の取得	△89	△33,656
自己株式の処分	10	7
当期変動額合計	274,338	19,888
当期末残高	10,360,163	10,380,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,012	△4,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,496	25,391
当期変動額合計	△79,496	25,391
当期末残高	△4,484	20,907
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	75,012	△4,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,496	25,391
当期変動額合計	△79,496	25,391
当期末残高	△4,484	20,907
純資産合計		
前期末残高	10,160,837	10,355,679
当期変動額		
剰余金の配当	△129,898	△112,857
当期純利益	404,316	166,395
自己株式の取得	△89	△33,656
自己株式の処分	10	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,496	25,391
当期変動額合計	194,842	45,280
当期末残高	10,355,679	10,400,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,825	247,357
減価償却費	273,274	223,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,185	2,787
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,412	△6,513
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,443	31,761
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,429	1,866
受取利息及び受取配当金	△22,766	△19,870
支払利息	436	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△139,281	139,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	342,144	320,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,942	△41,610
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△588,319	△278,120
その他	263,247	△178,962
小計	668,777	476,214
利息及び配当金の受取額	22,161	17,354
利息の支払額	△436	—
法人税等の支払額	△71,397	△48,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,104	444,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,274	△13,230
有価証券の取得による支出	△199,421	△100,746
有価証券の償還による収入	700,000	107,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△199,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,064
有形固定資産の取得による支出	△21,496	△290,909
貸付けによる支出	△4,040	△320
貸付金の回収による収入	7,036	6,956
その他	28,683	57,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,488	△427,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,000	—
配当金の支払額	△131,449	△113,088
自己株式の取得による支出	△89	△33,656
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,881	△10,505
その他	10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,409	△157,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793,183	△140,298
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,346	5,355,530
現金及び現金同等物の期末残高	5,355,530	5,215,232

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,720千円、税金等調整前当期純利益は37,206千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 金銭の信託</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」は500,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	324,819千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	324,819
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△79,496千円
	計	△79,496

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,466	291,113	104,676	488,399	162,147	9,453,803	—	9,453,803
(2) セグメント間の内部売上高	—	263,869	3,498	7,533	—	274,901	(274,901)	—
計	8,407,466	554,983	108,174	495,932	162,147	9,728,704	(274,901)	9,453,803
営業費用	8,103,352	553,873	69,263	490,331	127,164	9,343,984	(303,456)	9,040,528
営業利益	304,114	1,110	38,910	5,601	34,982	384,719	(△28,555)	413,275
II. 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	5,750,680	201,803	299,152	619,559	69,515	6,940,711	5,554,925	12,495,637
減価償却費	203,681	6,628	2,439	43,482	—	256,233	—	256,233
資本的支出	21,267	15,826	8,782	4,226	—	50,103	—	50,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業およびその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 事業区分の追加

平成22年4月から神戸市立須磨海浜水族園の指定管理事業を開始したことにより、「その他の事業」セグメントを追加しております。

3. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽面焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等
その他の事業	神戸市立須磨海浜水族園の管理運営等

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,554,925千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金および有価証券等）および長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部および連結子会社を置き、各事業部および連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度より適用している「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合においても、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」と同様の情報となるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	総合建設コ ンサルタン ト事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,544,518	236,002	56,278	499,043	484,736	8,820,578	—	8,820,578
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	2,177	263,646	2,766	8,130	53	276,774	(276,774)	—
計	7,546,695	499,649	59,044	507,173	484,790	9,097,353	(276,774)	8,820,578
セグメント利益または損失(△)	212,242	△9,112	14,975	15,734	7,782	241,622	(△28,146)	269,768
セグメント資産	5,124,411	210,721	252,680	799,974	61,170	6,448,958	5,676,983	12,125,941
その他の項目								
減価償却費	159,226	8,780	2,602	29,965	—	200,574	—	200,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,105	9,877	1,482	263,491	—	357,957	—	357,957

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益または営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,754,608	総合建設コンサルタント事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額	637円79銭	648円58銭
1株当たり当期純利益	24円90銭	10円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,355,679	10,400,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,355,679	10,400,959
期末の普通株式の数(千株)	16,236	16,036

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純利益(千円)	404,316	166,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,316	166,395
期中平均株式数(千株)	16,237	16,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。